



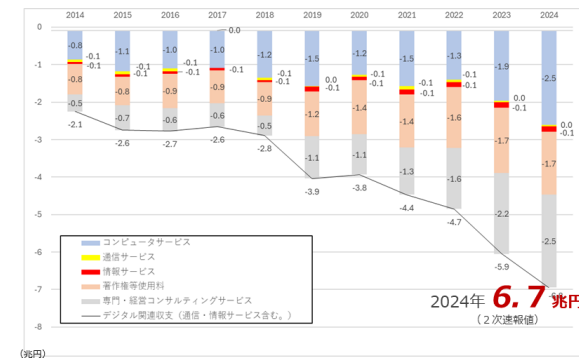
安全性・信頼性を確保した デジタルインフラの海外展開支援事業

**令和7年6月20日
総務省国際戦略局
国際展開課**

1 これまでの取組

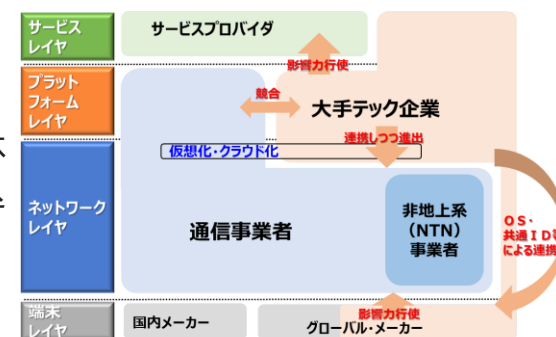
- ◆研究開発支援については、
 - ①情報通信研究機構（NICT）に設置されたBeyond 5G基金事業等による支援を実施
 - ②「AI社会を支える次世代情報通信基盤の実現に向けた戦略 - Beyond 5G推進戦略 2.0 -」を2024年8月に策定。
- ◆海外展開支援については、
 - ①「デジタル海外展開支援事業」によるニーズ調査・実証実験支援、
 - ②海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）による出資、
 - ③「デジタル海外展開プラットフォーム」や「地方枠」事業による支援等を実施。
- ◆このような施策を更に強化・発展させ、デジタル分野における国際競争力強化だけでなく、グローバルな経済安全保障の確保についても積極的な対応を取る必要。

日本のデジタル赤字の状況



出典：国際収支統計（日本銀行「時系列統計データ検索サイト」）等より作成

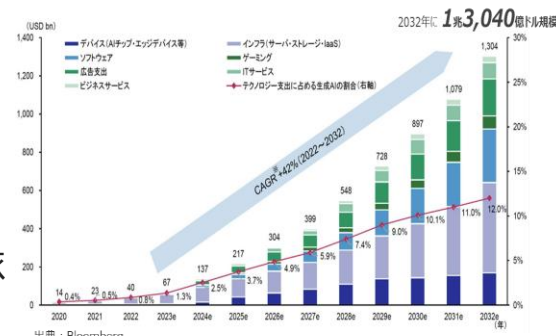
我が国の情報通信市場の状況



2 新たに考慮すべきグローバルな環境変化等

- ◆従来は、国内の豊富な需要を背景に、国内通信事業者と関連ベンダーが関連製品を一体的に研究開発・社会実装し、産業としての国際競争力を向上させ、海外の需要も取り込む傾向。
国内市場の縮小、グローバルベンダーからの製品調達の拡大といった大きな転換。その結果、国内通信事業者・ベンダーによる開発投資の減少、国内ベンダーの供給減少・市場からの退出といった事態を招く状況。
- ◆世界の情報通信市場は、2024年は702.1兆円まで拡大。
我が国のデジタル赤字は2024年には6.7兆円と10年で3倍以上に拡大。
ICT財の輸出入の赤字も約3.6兆円。このようなデジタル赤字の改善に向け、海外の旺盛な需要を官民一体となって取り込み、成長を図ることが重要。
- ◆生成AIの急速な発展に代表されるAI需要の爆発的増加、旺盛なAI需要を支える安全で信頼性の高い持続可能性のある強靱なインフラ構築という特需が存在、
日本企業がこのような需要を取り込んで成長するとともに、外国ベンダーへの過度な依存を軽減させ、経済安全保障上の懸念も払拭する必要。

生成AI関連市場の拡大



3 戦略推進に当たっての基本的考え方

①国際競争力の強化及び経済安全保障の確保に向けた3つの横断的な考え方。

ア グローバルファースト

- ◆研究開発や産業育成の初期段階から、海外展開を前提としたグローバルエコシステムの形成を意識して取組を進めることが必要。

イ マーケットイン

- ◆市場のニーズや利用者の視点を起点とする「マーケットイン」の発想に基づき、市場の将来展望からバックキャストした戦略的な取組が重要。

ウ 同志国との連携強化

- ◆国際的な共同研究やインフラ整備、国際標準化等のルール形成等における同志国による協力関係の構築、グローバル市場における優位性の確立を目指すことが重要。

②2つの領域を考慮して重点分野を設定。

ア 安全保障の観点から自律性の確保が必要な領域

- ◆海外に過度に依存することなく、我が国において安定的に開発・維持・運用できる状態を特に確保すべき必要がある領域に着目した戦略的な取組が必要。

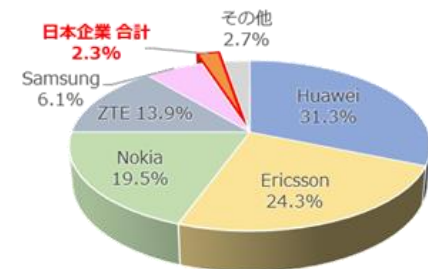
イ 将来において不可欠性の獲得が期待できる領域

- ◆既に他国に対して一定の優位性を有しており、維持・強化することで不可欠性の獲得が期待できる領域、将来的に重要性が飛躍的に高まると期待される領域について、先行的な投資を含む戦略的な取組が必要。

③単に技術を開発するにとどまらず、当該技術を産業化し、グローバル市場における競争優位を確立することが不可欠。研究開発段階から、製品化・事業化を経て、最終的にグローバル市場における地位の確立に至るまで、各段階を相互に関連させた一貫した戦略に基づき、産官学が連携して取組を推進することが必要。

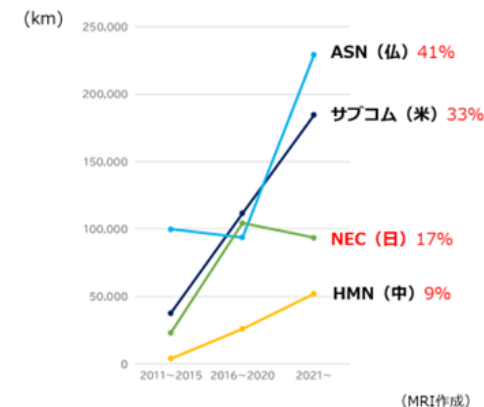
また、従来からのサプライサイドの政策支援に加えて、デュアルユースを含む国内外の需要を確保し、企業の研究開発・設備投資・人材育成を促進することが重要。

マクロセル基地局市場の世界シェア

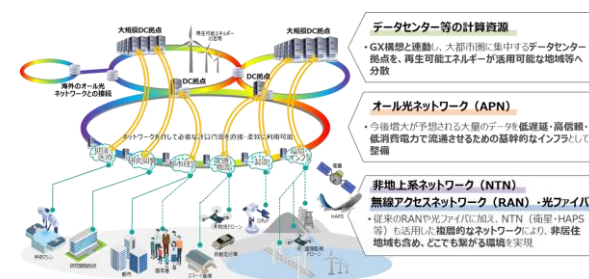


(出典) 情報通信白書

新規敷設ケーブルの総距離推移



AI社会を支えるデジタル基盤の整備



海底ケーブル

目指すべき姿

- ・開発・生産・敷設・保守能力を強化し、政府やハイパースケーラーの**安定的な需要を確保**
- ・2026～2030年に敷設される海底ケーブル総延長シェア**35%以上**を実現

自律的な供給体制を維持・強化



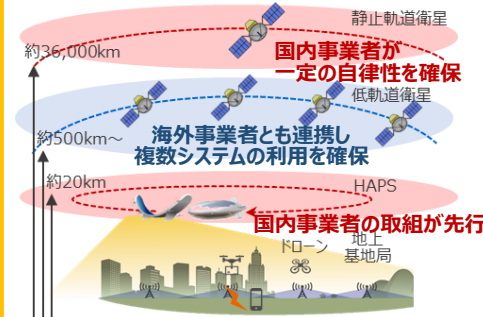
モバイルネットワーク

- ・あらゆるものとAIをワイヤレスで繋げる**基盤**となるモバイルネットワークにおいて、同志国とも緊密に連携しつつ、**自律的な開発・供給体制を維持**

- ✓ オープンRAN（仮想化）基地局市場の拡大（2030年までに**5G基地局市場の30%以上**）
- ✓ 2030年頃、オープンRAN（仮想化）基地局市場において日本企業が**シェア上位を獲得**
- ✓ **AI-RAN**を世界に先駆けて導入

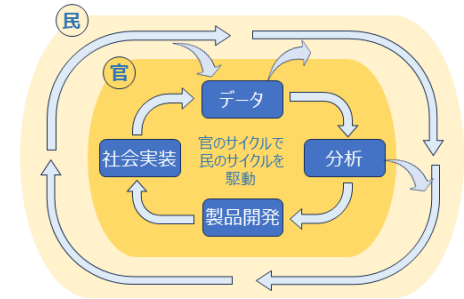
非地上系ネットワーク（NTN）

- ・衛星通信サービス及びHAPSの**安定的な利用確保と自律性向上**



サイバーセキュリティ

- ・政府機関等に国産検知ソフトが普及し、**我が国が自力で未知の脅威情報を早期に検知**
- ・政府機関等の**中核的な対処人材**が国産の**高度演習環境を活用**



実行する施策

- **市場ニーズに合わせた技術力の強化**
 - ✓ ケーブル大容量化等の研究開発、深海用ケーブル等の新技術の大規模デモンストレーションを支援
- **生産・敷設・保守能力の強化**
- **島しょ国等への支援**

- **市場ニーズに合わせた技術力の強化**
 - ✓ 省電力化や複数周波数対応等
- **エッジAIのモデル実証等の支援**
- **海外展開支援の強化**
 - ✓ 海外の技術サポート拠点開設等

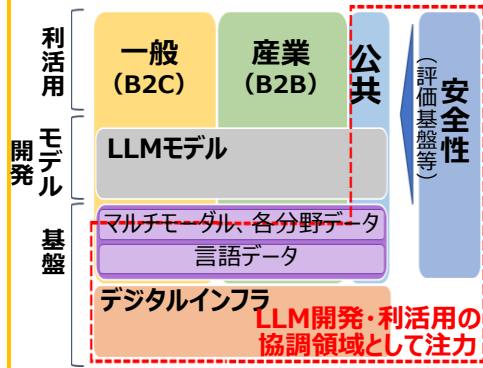
- **HAPSの研究開発支援等**
 - ✓ HAPS搭載通信機器の高度化等の研究開発を支援
 - ✓ 防災・安全保障等の分野における需要の確保に向け働きかけ
- **新たな衛星通信サービスの導入・海外展開支援**

- **国産検知ソフトをNICTが開発し、政府端末等へ導入、データの収集・分析やAIによる性能強化**
 - ✓ 民間検知ソフトの検証にも活用
- **高度訓練用の大規模演習環境を新たに構築・拡充**
 - ✓ 民間演習サービス開発にも活用

大規模言語モデル (LLM)

目指すべき姿

- 2030年頃までに、我が国企業による信頼できる複数のLLMが様々な場面で活用（公共部門を中心に活用拡大）

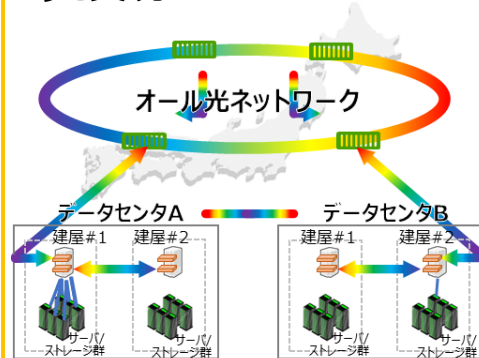


実行する施策

- 我が国企業による信頼できるLLMの開発を支援
 - ✓ 高品質な学習用日本語データの整備・提供を強化、LLMの出力を日本の文化・慣習等の観点から評価する基盤を構築
- 公共部門を中心とした信頼できるLLMの活用促進

オール光ネットワーク (APN)・光電融合技術

- ハイパースケーラー等へのグローバルな展開を通じ、2030年頃にハイエンドの光伝送装置で我が国企業のシェアトップ3入りを実現



- ハイパースケーラー等への導入を目指した研究開発・国際標準化等を支援
- 研究開発と並行して国内・海外市場拡大を後押し
 - ✓ APN関連ビジネス立ち上げ等を支援するテストベッド、海外市場獲得に向けたショーケースを整備

データセンター

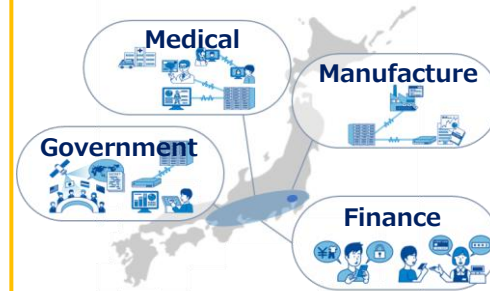
- 2030年頃までにオール光ネットワーク (APN) とのパッケージ展開を実現
- 2030年までに世界のデータセンター市場における日本企業のシェア20%以上を実現



- 海外におけるデータセンターのモデル実証
 - ✓ JBIC等の政府系金融機関とも連携し、海外においてAPNや発電システムと連携した新しいモデルの実証等を支援
- JICTによるリスクマネー供給の強化

量子暗号通信

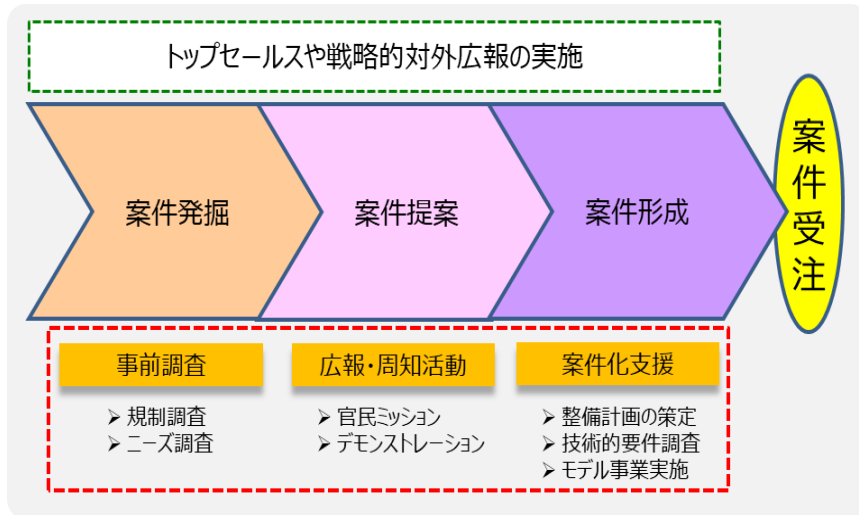
- 2030年頃に、重要な秘匿情報を扱う分野における量子暗号通信を国内に導入
- 我が国の量子暗号通信装置が世界20カ国以上で採用



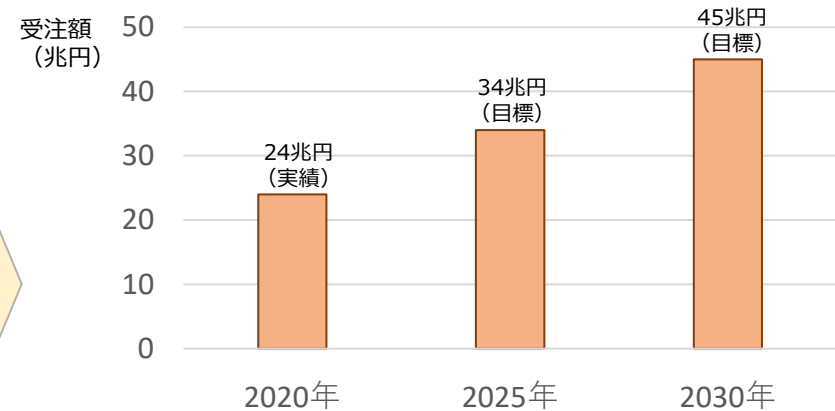
- 我が国の優位性強化に向けた研究開発を推進
- 量子暗号通信のユースケース創出
 - ✓ 安全保障・金融・創薬等の分野で、テストベッドを拡充・高度化し、秘匿情報のやりとりを検証できる環境を整備

デジタル技術を活用しグローバルな社会的課題を解決するとともに、経済安全保障の確保に資するとの観点から特に重要なシステム・サービスの海外展開について、**調査事業・実証事業等**の支援を実施。

通信インフラやICT利活用モデル等のデジタル分野における案件形成に至るまでの各展開ステージで**必要な取組（PoC・モデル事業等）の予算支援**を実施



「インフラシステム海外展開戦略2030」で設定された目標への着実な貢献



注：2020年（実績）は、日本からの「輸出」と「海外現地法人の売上」を合計したもの

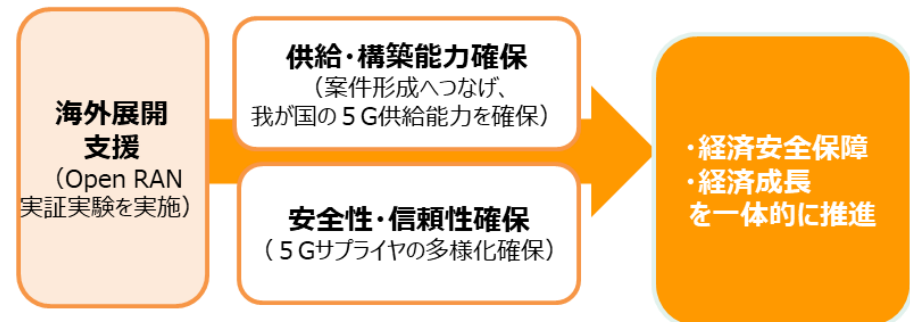
出典：内閣官房の資料を基に総務省作成

「安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業」
令和5年度補正予算 28億円 令和6年度補正予算63億円
令和6年度当初予算 2億円 令和7年度当初予算0.5億円

＜「地方枠」について＞

- ✓ 日本の地方企業がデジタル技術の海外展開に取り組むことは、**展開先国の社会課題の解決や安全性・信頼性を確保したデジタル空間の構築に貢献する可能性**を一段と高めるだけでなく、その地方企業や地方企業が存在する**地域経済の活性化**という観点からも有意義。
- ✓ **海外展開支援事業に「地方枠」を設け、地方企業の取組を公募により支援。**

施策の目的
(例) OpenRANの海外展開



「安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業」への提案方法

6

- 「安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業」への新規提案については、JPD3事務局（今年度はP w Cコンサルティング合同会社）を通して総務省が審査する仕組み。
- 提案概要の様式等、詳細についてはJPD3のHPに記載。（<https://jpd3.jp/news/2025-05-19/>）

デジタル海外展開プラットフォーム

会 > お知らせ > 情報共有 > 総務省「安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業」について

2025年5月20日の
「お知らせ」を参照

総務省「安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業」について

2025.05.20

総務省では「安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業（以下「本事業」という。）」を実施しております。

本事業では、デジタル技術を活用しグローバルな社会的課題を解決するとともに、経済安全保障の確保に資するとの観点から、デジタルソリューション・デジタルインフラの海外展開について、下記①から③の各展開ステージにあわせた支援を実施しています。

① 案件発掘（規制調査、ニーズ調査）

② 案件提案（官民ミッション・デモンストレーション）

ログイン中

会員プロフィール

ログアウト

データダウンロード

各種データをダウンロードできます。

海外展開支援事業における「地方枠」について



7

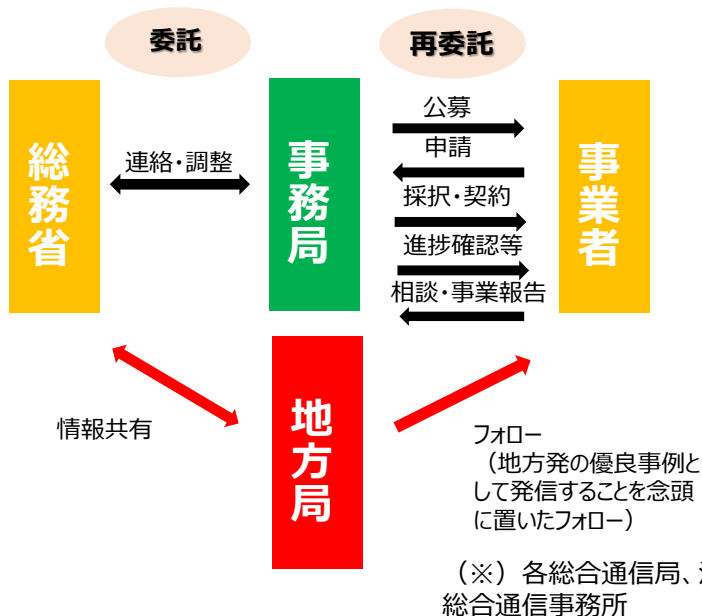
概要

- 総務省では、「インフラシステム海外展開戦略2030」（経協インフラ戦略会議決定）における「2030年のインフラシステム受注45兆円」という政府全体の目標達成に向け、**「安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業（デジタル海外展開支援事業）」**（委託事業）により支援スキームを講じ、海外展開の推進に注力している。
- 地方には、海外展開につながる取組が潜在**し、これらの取組を発掘し海外展開につなげることは有意義。こうした状況を踏まえ、**令和5年度から新たな取組として、デジタル海外展開支援事業に「地方枠」を設け、地方企業の取組を公募により支援**を開始。事務局※は外部機関に委託し、当該事務局が公募をかけ、地方企業が申請するスキームとなる。
※令和7年度の事務局：日本ITU協会及びKPMGコンサルティング共同事業体

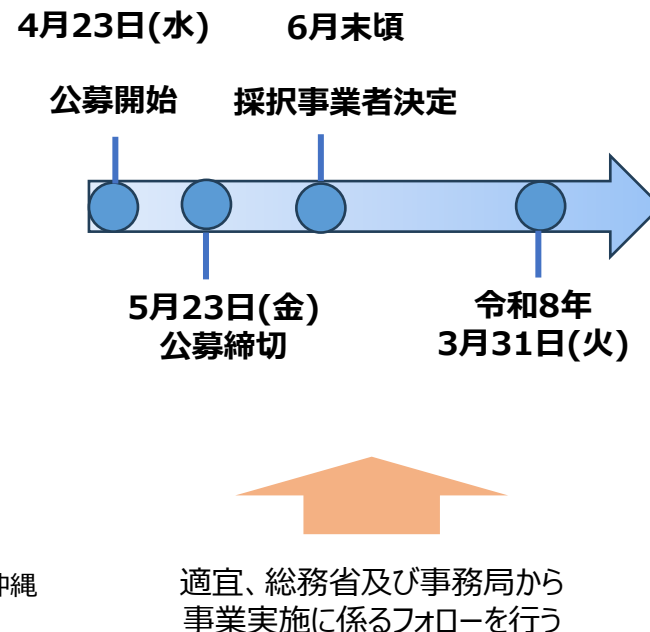
対象について

- 各地方に潜在しているデジタル技術を有する企業の、当該デジタル技術に係る海外展開を後押しすることを目的。
- 国内（ただし、東京都を除く）に本社を置く事業者**を対象とする。
- 原則として、**資本金1億円以下**であって、**地域に根ざしたICT中小企業**（大学法人との連携、スタートアップを含む。）を想定。また、総務省及び他省庁等において指名停止期間中の者でないこと。
- 過去の「地方枠」において再委託先となった事業者も応募可能だが、海外展開の段階や展開先の違いなど**2025年度「地方枠」を活用する意義を明確に示す**必要がある。

スキーム



令和7年度のスケジュール



【参考】令和5年度・6年度「地方枠」の採択状況



8

● 令和5年度採択事業者一覧（11件）

事業者名	所在地	展開先国	取組概要
株式会社イークラフトマン	北海道札幌市	東南アジア	食品輸送における温度センサーを活用した輸送時温度帯管理クラウドサービスの調査等
ゴレタネットワークス株式会社	神奈川県鎌倉市	太平洋島嶼国	無線を用いた医療IoTエリアネットワークの構築実証
アルム株式会社	石川県金沢市	東南アジア	製造業（精密部品加工企業）における加工プログラム完全自動生成AIソリューションの実証
株式会社AQUONIA	石川県金沢市	北米	食のクオリティ向上を通じた日本食展開や予防医学を目指す水質再現技術ソリューション展開の調査
クモノコーポレーション株式会社	大阪府箕面市	東南アジア	現地観光の「集客」や観光地・施設の「維持管理」を目指した「点群バーチャル観光」展開の調査等
有限会社電マーク	香川県高松市	中央アジア	採卵鶏の雛の雌雄判定AIシステムの検証、出展等
株式会社オーイーシー	大分県大分市	中央アジア	センサでビニールハウス監視・管理可能なモニタリングサービス「スマート農業IoT管理サービス」の実証等
株式会社エイビス	大分県大分市	東南アジア	高齢者等を対象としたセンサによるモニタリング技術「みまもりシステム・みまもりサービス」の調査等
株式会社サークル・ワン	大分県別府市	東南アジア	安価かつ簡便に防災・災害情報提供を可能とする送信システムとスマホアプリの調査等
株式会社教育情報サービス	宮崎県宮崎市	アフリカ	高品質のEラーニングサービス構築に向けたサービス開発、実証事業
株式会社 SOIK	沖縄県那覇市	アフリカ	デジタル産科健診パッケージのプラットフォーム「SPAQ」の実証等

● 令和6年度採択事業者一覧（23件）

事業者名	所在地	展開先国	取組概要
株式会社岩根研究所	北海道札幌市	東南アジア	地図管理システム（三次元映像地図管理）
株式会社キシブル	北海道札幌市	東南アジア	Eラーニングシステム（VR医療研修）
株式会社サンクレエ	北海道札幌市	東南アジア	みまもりシステム（高齢者モニタリング）
Blue Planet Sensing株式会社	北海道岩見沢市	東南アジア	小型衛星共有ネットワークシステム（衛星画像撮影）
ヤグチ電子工業株式会社	宮城県石巻市	中央アジア・欧州	遠隔医療（弱視治療）
アルム株式会社	石川県金沢市	北米	加工プログラム自動生成AI・産業機械用IoTセキュリティセンサー
株式会社日本AIコンサルティング	大阪府吹田市	北東アジア・アフリカ	PC操作ログ分析AIシステム（企業評価）
東亜ソフトウェア株式会社	鳥取県米子市	南西アジア	スマート農業（生産管理）
株式会社インターフェース	広島県広島市	北米・欧州	産業用コンピュータ
平和情報システム株式会社	広島県広島市	東南アジア・南西アジア	防災システム（水位監視）
ニタコンサルタント株式会社	徳島県徳島市	東南アジア	防災システム（水位監視）
有限会社電マーク	香川県高松市	南西アジア	鶏雌雄判定AIシステム
株式会社モリス	香川県観音寺市	東南アジア	みまもりシステム（高齢者・障害者モニタリング）
一般社団法人DREAMS利活用研究センター	高知県香南市	東南アジア	防災システム（オンライン防災訓練）
株式会社TRIART	福岡県飯塚市	北米・東南アジア	検図・補正AIシステム（画像比較）
株式会社ローカルメディアラボ	佐賀県佐賀市	アフリカ	デジタルアーカイブ構築・管理・検索システム（図書館管理）
オーシャンソリューションテクノロジー株式会社	長崎県佐世保市	太平洋島嶼国	船舶モニタリングシステム（操業記録・救難通報）
株式会社エイビス	大分県大分市	東南アジア	みまもりシステム（高齢者モニタリング）
柳井電機工業株式会社	大分県大分市	南西アジア	発電管理システム（太陽光発電パネル検査）
株式会社アシストユウ	宮崎県宮崎市	東南アジア	防災システム（水位・雨量・風速等監視）
株式会社教育情報サービス	宮崎県宮崎市	南西アジア	Eラーニングシステム（日本語学習）
株式会社エルム	鹿児島県南さつま市	東南アジア	発電管理システム（太陽光追尾）
株式会社シンク・ネイチャー	沖縄県那覇市	欧州	環境リスクAIレポートシステム（生物多様性データAI分析）

【募集する事業】

- 地方企業によるデジタルソリューションの海外展開の案件発掘・案件提案・案件形成に関する取組

【応募資格】

- 国内（ただし、東京都を除く）に本社を置く地方企業
 - ✓ 原則として、資本金1億円以下であって、地域に根ざしたICT中小企業（大学法人との連携、スタートアップ含む。）を想定
 - ✓ 総務省及び他省庁等において指名停止期間中の者でないこと
- 過去の地方枠で再委託事業者となった地方企業も、2025年度「地方枠」に応募することが可能である。なお、地方企業は2025年度「地方枠」で取り上げるデジタルソリューションや対象国・地域が過年度の地方枠と重複する場合には、案件発掘・案件提案・案件形成など海外展開の段階や展開先の国・地域等の違いを明確にする必要がある

【再委託金額】

- 1件当たりの再委託費の上限金額は、原則として1,000万円（税込み）。精算払いにより2026年4月下旬を目途に支払い
 - ✓ 再委託事業者の自主的財源による費用の上乗せにより実施することを妨げない
 - ✓ 再委託費については、予算の範囲内で決定するため、契約上の再委託費の金額は、必ずしも提案書に記載された金額と一致するものではない

【対象経費の具体例】

- 旅費
- 会場費
- 会場準備に係る施工料
- 備品リース料（再委託期間に限る。）
- リーフレット、ポスター、看板、プロモーショングッズ作成費（翻訳料含む。）
- 現地における広報費用
- 通訳料
- 車両借上料
- イベント等に付随するレセプション開催経費
- 再委託事業の実施に不可欠なスタッフ・参加者に係る諸謝金
- 国際電話代
- インターネット使用料（社内等の内部におけるLANの使用を除く。）
- 資料郵送料
- イベント等に用いる物品発送料（関税含む。）
- イベント等出席者等へのアンケート経費（翻訳料含む。）
- 印刷・製本等に要する経費
- 再委託事業を実施するために再委託事業者が任用する有期雇用社員等の人件費
- その他、再委託契約期間中における事業の実施に必要な経費 等

【対象経費に含めない経費】

- 再委託事業の実施に直接必要となる経費以外の経費
- 再委託期間に実施されない取組に係る経費
- 再委託契約締結日以前に発生した経費
- 第三者への出融資等、資金供与に要する経費
- 受託者の通常運営に要する経常的経費（再委託事業を実施するために受託者が有期雇用社員等を雇用する場合を除く。）
- 飲食に要する経費
- 土地や建物等の固定資産に係る経費
- 備品購入費（取得単価が10万円以上または使用可能期間が1年以上のもの）
- 国等により別途、補助金、委託費等が支給されている取組に係る経費
- その他公費負担が適当でないと考えられる経費

選定基準表

	評価項目		評価の観点	配点	必須条件
	大項目	小項目			
①	要件	応募者	● 応募資格を満たしている	5	●
②		提案書類	● すべての書類が揃っている ● すべての項目が記載されている	5	●
③	内容	展開先	● 国または地域が明確である	5	●
④			● 日本の外交戦略と整合する	5	—
⑤		展開先の社会課題	● 社会課題の重要性が高い	5	—
⑥			● デジタルソリューションによって社会課題の解決が進む	10	—
⑦		応募者のデジタルソリューション	● デジタル分野の安全性・信頼性の確保に貢献する	10	—
⑧			● 応募者は豊富な実績を有する	5	—
⑨		案件受注までのロードマップ	● 展開先で、案件発掘・案件提案・案件形成から案件受注までのロードマップが明確である	10	●
⑩			● 展開先以外で、案件発掘・案件提案・案件形成から案件受注までのロードマップがある	5	—
⑪		日本経済・地域経済の活性化	● 案件受注の際には、生産や雇用の増加等がもたらされる	5	—
⑫			● 他の日本企業のビジネスを促進する	5	—
⑬	体制等	人員・体制	● 日本と展開先において必要な人員・体制を確保できる	5	●
⑭			● 日本と展開先の人員・体制の役割分担が明確である	5	—
⑮		スケジュール	● 実現可能性が高く、効果的である	5	—
⑯		費用対効果	● 計上されている項目がすべて対象経費であり、内容に照らして過大な経費が計上されていない	5	●
⑰	その他		● 想定されるリスクを抽出し、対策が具体的に記載されている	5	—
合計			基礎点	35	
			加点	65	
			計	100	

「●」は必須の評価項目のため、提案書・提案事業概要で必ず記載ください

- 「地方枠」や、JPD3を通じて形成された海外展開の取組については、「安全性・信頼性を確保したデジタルデジタルインフラの海外展開支援事業」予算を用いて、次のステージ（案件提案や案件形成）の取組を支援することが可能。
- 来年度も引き続きJPD3の事務局が窓口となり、提案書の一次審査を行う予定。

<令和5年度「地方枠」採択事業者>

事業者名	展開先国	取組概要
株式会社イークラフトマン	ベトナム等	食品輸送における温度センサーを活用した輸送時温度帯管理クラウドサービスの調査等
ゴレタネットワークス株式会社	ミクロネシア連邦	無線を用いた医療IoTエリアネットワークの構築実証
アルム株式会社	ベトナム等	製造業（精密部品加工企業）における加工プログラム完全自動生成AIソリューションの実証
株式会社AQUONIA	米国	食のクオリティ向上を通じた日本食展開や予防医学を目指す水質再現技術ソリューション展開の調査
クモノコーポレーション株式会社	ラオス	現地観光の「集客」や観光地・施設の「維持管理」を目指した「点群バーチャル観光」展開の調査等
有限会社電マーク	インド等	採卵鶏の雛の雌雄判定AIシステムの検証、出展等
株式会社エイビス	タイ、マレーシア	高齢者等を対象としたセンサによるモニタリング技術「みまもりシステム・みまもりサービス」の調査等
株式会社オーイーシー	ネパール	センサでビニールハウス監視・管理可能なモニタリングサービス「スマート農業IoT管理サービス」の実証等
株式会社サークル・ワン	インドネシア	安価かつ簡便に防災・災害情報提供を可能とする送信システムとスマホアプリの調査等
株式会社教育情報サービス	ザンビア	高品質のEラーニングサービス構築に向けたサービス開発、実証事業
株式会社 SOIK	ザンビア	デジタル産科健診パッケージのプラットフォーム「SPAQ」の実証等

<令和7年度実証実験を予定>

「地方枠」での基礎調査に基づき、ウズベキスタン共和国における郵便事業体のコールドチェーン実装に向けた実証実験を検討中。

<令和6年度実証実験を実施>

「地方枠」での基礎調査に基づき、コンゴ民主共和国において、令和6年度「コンゴ民主共和国における母子保健DXプラットフォームと通信インフラのパッケージ海外展開に関する実証実験の請負」を実施し、医療ICTソリューション「SPAQ」を用いて取得した医療データ等の接続実証や、通信インフラとのパッケージでの展開可能性を検討中。

【採択事業の内容】 食品輸送温度帯管理クラウドサービス

【対象国】 ベトナム、ウズベキスタン

- 【概要】 食品輸送における温度センサーを活用した輸送時温度帯管理クラウドサービスの調査等
- 【製品・サービス】 コンテナに設置可能な温度センサーを提供し、携帯電話通信網を使用して食品の温度状況をリアルタイムで共有することによって、コールドチェーンの整備を図るクラウドサービス

【目指すべき姿】

- 【将来】
 - ①地元である北海道の食品輸出を増加
 - ②現地ITエンジニアとの連携を促進 等
- 【本事業】 ベトナム、ウズベキスタンの環境に適応する温度センサー及び物流DXプラットフォームの仕様の完成 等

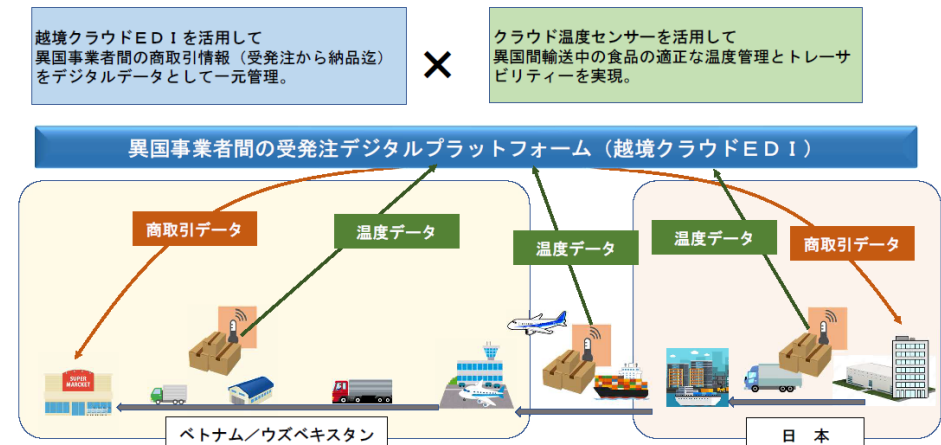
【成果】

- ベトナムで食品輸送温度帯管理クラウドサービスを提供している現地企業から商談の問い合わせを受けたこと
- ベトナムとウズベキスタンでは、食品輸送温度帯管理クラウドサービスの稼働検証を通じて、ユーザーがコールドチェーン物流による食品の安全性や品質を確保する効果を認識し、価値を認めていることや機能拡張ニーズが明らかになったこと

製品・サービスの概要

【今後の展望】

- 温度変化警告メッセージ機能の追加等の機能拡充に取り組みつつ、東南アジアと中央アジアへの展開を目指す。具体的には、ベトナム・ウズベキスタンで食品輸送温度帯管理クラウドサービスを確立し、顧客と契約することを目指す。また、展開先周辺国への展開を目指す。



【採択事業の内容】 産科健診スマホアプリ

【対象国】 ザンビア

- 【概要】 デジタル産科健診パッケージのプラットフォーム「SPAQ」の実証等
- 【製品・サービス】 医療情報を管理するスマホアプリを核とするデジタル産科健診パッケージのプラットフォーム「SPAQ」

【目指すべき姿】

- 【将来】
 - ①展開先における母子健康を確保
 - ②社会課題解決型スタートアップの海外展開事例として、地元沖縄県の他の企業の参考事例となる
 - ③海外展開の進展を通じて、製品・サービスの構成機材の製造等で連携する企業が所在する石川県の地域経済の活性化に貢献 等
- 【本事業】
 - ①展開先の医療施設において製品・サービスを試用して結果を分析し、実証で有効性に関するエビデンスを得る
 - ②実証結果を展開先政府や援助機関に共有し、海外展開に資する予算獲得や事業化への働きかけを行う 等

【成果】

- 展開先において自社の製品・サービスであるSPAQを一定程度使用できることが確認できたこと
- 展開先において、地方枠によるSPAQの展開の取組の報告会を開催し、保健省の重要政策に合致すると評価されて、事務次官向けのレポートを作成して提出できたこと 等

【今後の展望】

- ザンビアでのニーズに合わせて製品・サービスをカスタマイズしつつ、ザンビアでの取組の成功を他国に展開することを目指す。一方で、逆に他国で先行している事例はザンビアに導入することを考えている。こうすることで、製品・サービスのアフリカ市場における展開を加速させていくことを目指す。

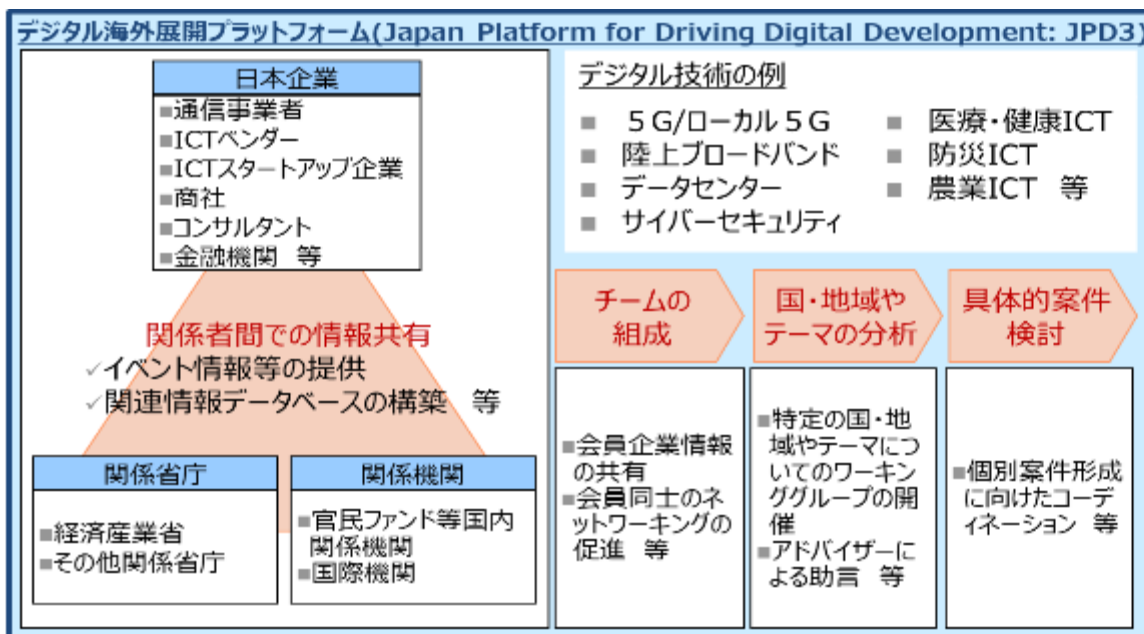
「SPAQ」の構成概要



(SOIK社HP掲載画像に加筆)

- 総務省では、「総務省海外展開行動計画2020」（令和2年4月策定）に基づき、我が国企業によるデジタル技術の海外展開を支援する「**デジタル海外展開プラットフォーム**」を**2021年2月25日に設立**。
- 関係省庁・機関（JICT,JBIC,JICA,NEXI等）に加え、**関係企業等251社・団体**(2025年6月時点)が参加。
- 5G、データセンター、医療健康・防災・農業でのICT利活用等の海外展開において、**「情報収集」・「チームの組成」・「相手国・地域とのリレーション構築」・「案件形成」**を切れ目なく支援。
- 具体的な取組として下記を実施
 - **年5回の対面会合・名刺交換会**を実施し、海外展開に係るチームの組成を支援。
 - 会員が利用可能な**データベースを設置し、世界各国（70カ国）**のデジタル技術の海外展開に関する情報や会員情報の共有、**関係省庁・機関が有する支援ツールの紹介**を実施。

入会はこちらまで



日本のデジタル技術の海外展開



講演中の様子



名刺交換会の様子

- 海外展開支援事業「地方枠」の周知、案件発掘及びデジタル海外展開プラットフォーム（JPD 3）の周知・勧誘のため、**NICTや地方自治体、総合通信局等との連携**を通じて、**スタートアップや中小企業**を対象にした**説明会**や**起業家万博**に向けた**ビジネスコンテスト**等のイベントで**広報活動**を実施。
- 令和6年度は全国各地において、**予算スキームやJPD 3の概要・入会方法、地方枠の取組等**について説明を実施。

福岡県（福岡市）

- 令和6年11月に、福岡商工会議所とFukuoka Growth Nextにおいて、地方枠の取組に関心のある中小企業等に向けて説明会・名刺交換会を実施。昨年度の地方枠採択企業から実証事業内容について説明。



宮城県（仙台市）

- 令和6年12月に、NICTや総務省東北総合通信局等が実行委員として運営する「SPARK! TOHOKU 2024 Startup Pitch」の最終選考において、東北地域の起業家、自治体、ICT企業等に向けて、JPD 3や地方枠の取組について紹介。



愛知県（名古屋市）

- 令和7年1月及び4月に、オープンノベーション拠点であるSTATION Aiにて、スタートアップに向けてJPD3や地方枠の説明会・名刺交換会を実施。

岡山県（岡山市）

- 令和7年6月に一般社団法人システムエンジニアリング岡山（SEO）が主催する期首講演会において、岡山県の中小企業に向けて説明。

佐賀県（佐賀市）

- 令和7年2月に令和6年度「地方枠」採択企業であるローカルメディアラボの成果発表会に出席するとともに、JPD3や地方枠の取組について周知。

富山県（富山市）

- 令和7年3月に経産省と連携し、中部経済産業局でのDX推進事例報告会に出席し、JPD3や地方枠の取組について紹介。

大阪府（大阪市）

- 令和7年4月に、近畿総通局と連携し、中小企業基盤整備機構近畿本部の月例会で「地方枠」やJPD3の取組について説明。

沖縄県（那覇市）

- 令和6年12月に、「X-Tech Innovation 10th Anniversary」沖縄地区最終選考において、主催者である沖縄銀行や沖縄ITイノベーション戦略や、中小企業等に向けて、JPD 3や地方枠の取組を紹介。



中国総通局（オンライン）

- 令和7年2月に、中国総通局主催の省庁連携「デジタル化支援事業」オンライン説明会に登壇し、地方枠及びJPD3の取組について説明。

【参考】JPD3の会員数の推移



17

- JPD3の入会者数について、設立当初は68社だったが、2025年6月時点で**251社・団体**が参加している。
- 今年度は全国各地で地方枠及びJPD3の概要について周知活動を強化。
- 来年度も関係省庁・機関のご協力のもと、より多くの企業・団体に入会していただき、通信業界だけではできなかったような海外展開の取組の支援をしていく予定。

